

推薦調書（実装部門）

表彰区分	指定都市・中核市・施行時特例市等	推薦都道府県	福岡県
地方公共団体名	北九州市		
取組名称	北九州市DX推進プラットフォーム創設、北九州市ロボット・DX推進センター開所等による市内中小企業のDX支援の加速化		
連携自治体、企業、団体等	北九州産業学術推進機構		
デジタルを活用した取組の概要 （デジタルを活用した取組の全体概要と解決する個別課題の具体的内容）	（種類）	①	（左記が①の場合の分野） 中小企業
	<p>【デジタルを活用した取組の全体概要】</p> <p>○ デジタル化・DXを進めたい市内企業とそれをサポートする企業による「<u>北九州市DX推進プラットフォーム</u>」を令和2(2020)年12月に創設。</p> <p>このプラットフォームを基盤として、地域企業のDXに向け、専門家による無料相談・現場派遣から人材育成、DX推進補助金による支援まで<u>切れ目のない支援を実施</u>。（中小企業経営層向けDX人材育成講座など企業のマインドセットを強く促す取組みなどにより、着実に中小企業のDXが進む）</p> <p>また、令和4(2022)年4月、「<u>北九州市ロボット・DX推進センター</u>」を設置。同センターとプラットフォームが連携することで、これまで以上に<u>市内企業のDX推進の支援を加速させる体制を整えた</u>。</p> <p>【実施に至る経緯・動機】</p> <p>○ 全国的に人口減少が進む中、本市においても「中小企業の生産性向上による地域産業の持続的発展」をデジタル技術活用により進めることが重要。</p> <p><u>市内従業者数の8割を占める中小企業の労働生産性は、大企業の半分以下</u>に留まる。現在の経済活動を維持し、持続的な成長を続けていくためには、<u>市内中小企業の労働生産性向上が不可欠</u>であるため、デジタル化によって変革を（DX）を実現していくことを目指している。</p> <p>中小企業の生産性向上による給与水準の向上、デジタル化による魅力的な仕事の創出、これらにより、若者の地元就職、首都圏等からの移住など地方創生を進めていく。</p> <p>【解決する課題の具体的内容】</p> <p>○ 市内企業のDX推進に向け「<u>機運醸成</u>」→「<u>準備</u>」→「<u>実践</u>」に至る<u>切れ目のない支援</u>を実施。</p> <p>実施に当たっては、「北九州市ロボット・DX推進センター」をハブに、多くの企業が参画する「DX推進プラットフォーム」「システムインテグレータネットワーク」、大学、高専、スタートアップ企業、首都圏企業、首都圏デジタル人材など多くの関係者をつないでいき、北九州市で具体的プロジェクトを自律的に創出される関係性を構築している。</p>		

	<p>○ 主な具体的事例</p> <p>【機運醸成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市ロボット・DX推進センター（ワンストップ支援拠点） ・DX推進プラットフォーム（代表：YEデジタル） ・YEデジタルによる「生産性見える化システム」「ユーザー・ベンダーマッチングシステム」提供 ・九州工業大学による、企業と研究者をつなぐ「マッチングシステム」開発・提供 など <p>【準備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内専門家（市内ITベンダー）による無料伴走支援 ・首都圏複業・兼業デジタル人材によるコンサルティング、事業支援 ・北九州高専、早稲田大学等による中小企業経営層向けDX人材育成講座開催 <p>【実践】 ・DX推進補助事業（上限500万円/件）</p>
<p>デジタルを活用した取組による成果（成果がわかるデータ・数値）</p>	<p>【機運醸成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DX推進プラットフォーム（238社まで拡大（当初は134社）） ・ロボット・DX推進センター（令和4年4月開所。中小企業のDX推進をワンストップで支援） ・九州工業大学による「マッチングシステム」開発・提供 など <p>【準備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家による無料伴走支援（相談受付136件、専門家派遣375回） ・首都圏複業・兼業デジタル人材によるコンサルティング、事業支援（マッチング件数10件） ・地元中小企業支援にも資するDX関連スタートアップ集積（38社） ・北九州高専、早稲田大学等による中小企業経営層向けDX人材育成スクール開催（3年間で56社・63名の中小企業経営層が受講） <p>【実践】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DXを推進する市内企業に対する補助事業（2年間で73社を採択）
<p>本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「DXによる中小企業の生産性向上・企業の成長」つまり「働いて楽しい企業」と変革することで、「若者の地元就職、首都圏等からの移住」など地方創生につなげる ・切れ目のない支援体制の構築、重点予算化することで実効性を担保 ・市の外郭機関「北九州産業学術推進機構 ロボット・DX推進センター」を産学官連携のハブとして、大学・高専、市内デジタル関連企業・金融機関、首都圏等企業・人材を巻き込み、そしてつなぎ、市内企業のDXを推進 ・「見える化システム」「マッチングシステム」など新たなチャレンジを続ける ・市内だけでなく首都圏のリソースも活用し、市内企業のDXを加速
<p>今後の展望</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・DXに先駆的に取り組む企業を市内企業のモデルとして表彰する認定制度の創設 ・DXに取り組む企業だけでなく、DX推進をサポートする企業（人材育成スクール実施企業など）に対する補助制度も創設する。首都圏複業・兼業デジタル人材の活用などで、実践的なノウハウを全国から募ることにより、市内企業のDX加速につなげるとともに、産業DXのメッカを目指す

令和2(2020)年12月に北九州市DX推進プラットフォームを創設。専門家による無料相談・現場派遣からDX推進補助金による支援まで、切れ目のない支援を実施。令和4(2022)年4月には北九州市ロボット・DX推進センターを設置。DX推進の支援を加速させる体制を整備。



DX実践(73件の実績)

- ・北九州市独自の補助金制度

生産性向上

新たな価値創出

若者の地元就職／首都圏からの移住 など
給与水準向上
魅力的な仕事の創出



DX準備(136件相談対応)

- ・相談対応、伴走支援
- ・人材育成
- ・首都圏、学生の知見活用

機運醸成(会員238社)

- ・DX推進プラットフォーム
- ・ロボット・DX推進センター



北九州市DX推進プラットフォーム

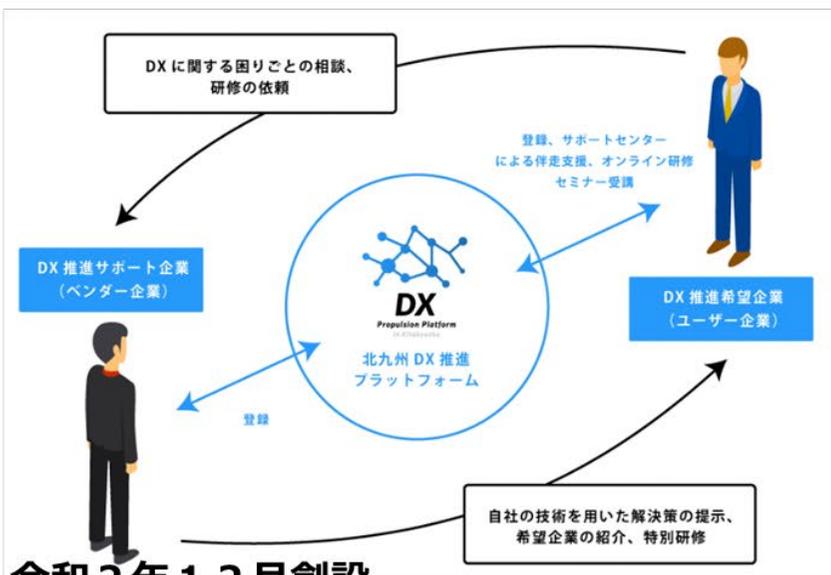
DXを進めたい企業(ユーザー)とそれをサポートする企業(ベンダー)で構成。YE DIGITALが代表。

北九州市ロボット・DX推進センター

地域企業のニーズにワンストップで支援するための施設。市が設置し、産学連携機関FAISが運営。



連携



令和2年12月創設

会員数 238社(令和4.3時点)

ユーザー企業138社(市内企業に限る)

ベンダー企業100社(市内外を問わず)

代表企業 (株)YE DIGITAL



令和4年4月開所

- ・導入支援、操作体験、人材育成等の取組みを通じて、DX推進に意欲のある企業を総合的・一元的に伴走支援
- ・集い・つながりの場として、地域企業とDX推進プラットフォームをはじめ、高等教育機関、金融機関等との連携促進

相談体制を整備し、企業のDXを伴走支援。
市内ベンダーが専門家となり無料で計画策定支援。
136件の相談に対し375回の専門家派遣を実施。



相談内容

- ・web会議の方法
- ・オンライン予約
システム導入相談
- ・wifi等ネット
ワーク環境構築相談
- ・効果的なSNS活用な
ど多岐にわたる

相談体制の特徴

- ・市内ベンダーが専門家となり伴走支援（計画策定）を実施。
コンサルではなくベンダーが支援することで、計画策定で
終わるのではなく、DX実践（システム導入）にスムーズ
につながる。
- ・ベンダーが実施する専門家派遣経費は市が負担しているが、
ベンダーにとっても契約につながりうるという
メリットがあることから、経費は安価に抑えられる。

人材の課題も解決中。経営者のマインドセット、企業内人材の育成に加え、首都圏人材、地元大学の知見も有効活用し、企業のDXを進めていく。

社内人材育成

経営者のマインドセット



- ・ 第4次産業革命への対応力を経営トップ自らが検討できる
- ・ **日本で唯一のビジネススクール開催**
- ・ **60人以上受講**

企業内人材育成

- ・ 現場リーダー・従業員を対象にデジタル、IoTを学ぶ講座開催
- ・ 1万円以下で導入できるラズベリーパイなど取り組みやすいテーマ
- ・ 講座を通じて、DX実践につなげていく

社外人材活用

首都圏人材活用

- ・ **北九州に貢献したい首都圏の人材と市内企業をつなぐ事業を実施**
- ・ 令和3年度新規事業
- ・ **不動産DX、事業再構築DXなど20件以上の案件創出を目指す**

地元大学活用

- ・ **有給インターンシップ**により、企業のデジタル化の課題を、**ITに強い地元大学生が解決。**
- ・ 企業のDX推進と学生の成長の双方の実現に寄与。地元企業を知ることによって学生の地元就職も期待。

北九州市独自の補助金制度創設。社員教育や事前検討、システム導入まで網羅的に補助。専門コンサルによる伴走支援も実施。
令和2年度26件、3年度47件の支援実施。4年度は支援を拡充。

	デジタル化枠	DXモデル育成枠	DXモデル枠
概要目的	中小企業の生産性向上を図るため、市内中小企業が実施するDXの各種取組み経費の一部を補助します。また、申請枠を3段階設置し、中小企業のDX取組み状況に応じた支援を実施します。		
	社内の業務効率化から始めたい事業者様向け	ビジネスモデル変革に向けた戦略策定から始めたい事業者様向け	新ビジネス創出等、デジタルトランスフォーメーションを加速させたい事業者様向け
対象企業	市内に事業所を有する中小企業		
交付要件	生産性向上を図るため、当該交付対象者が実施するDXの取組みを支援します		
交付上限	最大80万円	最大200万円	最大500万円
補助率	対象経費の1/2以内	対象経費の2/3以内	対象経費の2/3以内
対象経費	人材育成・教育経費・製品・サービス・開発経費・システム導入経費・環境整備経費・付帯経費・その他		

これら切れ目のない支援により**市内中小企業のDXは着実に進展**。
株式会社リョーフは、2022(令和4)年3月24日、経済産業省の
中堅・中小企業向け「DXセレクション」にて「準グランプリ」受賞。



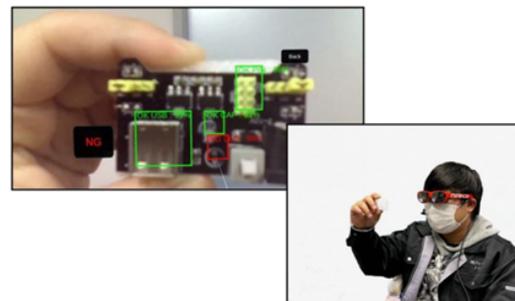
株式会社リョーフ(油圧装置メンテナンス業/福岡県北九州市)【法人番号】9290801015481

<推薦>  Kitakyushu city Lab



<企業概要>

当社は、油圧装置の販売・修理・メンテナンスを手掛け、来年で創業55年を迎えます。昨今の様々な外的要因による電気駆動式への置き換え需要に伴い、自社の強みを活かしてAI外観検査システム市場に参入しました。タイ大学内LABOと同時開発できる環境を整備するなど社内DXを進めながら、新システムの開発・販売で製造業の生産性向上に寄与してまいります。



<取組概要>

- 【デジタイゼーション】・開発環境の見える化(GitHubの活用で日本とタイのグローバル開発の効率化)
- 【デジタライゼーション】・新業務システム(見積・販売・給与・会計)導入によるデータ連携
 - ・外観検査システムのサブスクリプションによる販売
- 【DX】・自社オリジナルのクラウドAI外観検査システム[CLAVI®]の開発(スマホやMRでの部品検査)
 - ➔ 初期投資20万円、月2万円の低価格なクラウドAI検査システムのサービス提供
 - ・MRを活用した油圧装置の遠隔メンテナンスサービス(2022年度より実証実験開始予定)

好事例
その2

ものづくりの現場へDX導入!



NESSAN heat CORPORATION
熱産ヒート株式会社

熱産ヒート株式会社



- ・溶接前後の熱処理に利用する加熱装置の設計・製作を手がける中小企業
- ・実父から社業を受け継いだ女性の社長がDXに挑戦

- ✓ 発電所・製鉄所等の大型設備工事では、加熱状況の数日間にわたる常時監視が必要
- ✓ 市や専門機関の支援を受けながら、効率的・安全に複数の現場を監視できる自動制御・遠隔監視システムを構築

➡ デジタルを活かし、自社加熱装置の付加価値を高め事業を拡大!

さらに、3Dプリンターを自社開発し、耐熱部品の受注製造も開始
3年後、会社全体で売上倍増を見込む

好事例
その3

デジタル化で女性活躍・事業拡大へ!



continuously giving birth to good

有限会社 ゼムケンサービス



- ・社員9人中8人が女性の建設会社
- ・創業以来、男性主体の建設業界で女性の活躍を模索

- ✓ 市や専門機関の支援を受けながら、AIとオンラインを活用した現場監督システムを開発



現場

AIが
指導

経験年数が浅い社員



同業者へサブスクで販売予定
新たな事業の柱に!



事務所

遠隔
サポート

ベテラン社員

デジタル化により、
建設サービス業への業種拡大を図り、
今後5年で、女性雇用の拡大、売上倍増を見込む

先進的にDXを推進する自治体として、2022(令和4)年3月28日、
「**第1回 日経 自治体DXアワード**」で『**大賞**』受賞。
5部門のうち3部門を受賞したことによる「大賞」受賞。

第1回 日経自治体DXアワード「大賞」受賞しました！

1 受賞結果

大賞 — 北九州市（全国で1自治体のみ）

下記3部門を受賞したことによる大賞!!

- ② 「デジタル人材育成部門」
- ③ 「行政業務／サービス変革部門」
- ④ 「地域産業デジタル化推進部門」

2 5部門の内容

5部門で計14自治体を受賞（複数部門・複数受賞含む）

- ① 「DXリード部門」
- ② 「デジタル人材育成部門」
- ③ 「行政業務／サービス変革部門」
- ④ 「地域産業デジタル化推進部門」
- ⑤ 「地域リテラシー啓発部門」